

平成30年度

八幡浜市特別会計予算書

八幡浜市

目 次

	頁
国民健康保険事業特別会計予算	1
後期高齢者医療特別会計予算	5 9
介護保険特別会計予算	8 9
介護サービス事業特別会計予算	1 5 1
日土財産区特別会計予算	1 7 1
駐車場事業特別会計予算	1 8 7
簡易水道事業特別会計予算	2 1 5
公共下水道事業特別会計予算	2 3 9
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	2 8 5
小規模下水道事業特別会計予算	3 1 7
水産物地方卸売市場事業特別会計予算	3 4 1
港湾整備事業特別会計予算	3 5 9

平成 3 0 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第37号

平成30年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,118,618千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,058,524
	1 国民健康保険税	1,058,524
2 使用料及び手数料		550
	1 手数料	550
4 県支出金		3,627,060
	2 県補助金	3,627,059
	3 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		426,473
	1 一般会計繰入金	426,472
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,007
	1 延滞金加算金及び過料	5,003
	2 雑入	1,004
9 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
歳 入	合 計	5,118,618

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		94,880
	1 総務管理費	91,369
	2 徴税費	2,979
	3 運営協議会費	532
2 保険給付費		3,580,820
	1 療養諸費	3,119,160
	2 高額療養費	443,400
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	16,010
	5 葬祭諸費	2,000
3 事業費納付金		1,385,277
	1 事業費納付金	1,385,277
5 保健事業費		53,693
	1 保健事業費	24,767
	2 特定健康診査等事業費	28,926
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 諸支出金		3,947
	1 償還金及び還付加算金	3,946
	2 延滞金	1
歳 出	合 計	5,118,618

平成 3 0 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書
 (1) 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	1,058,524	20.7	1,115,923	18.2	57,399	5.1
2 使用料及び手数料	550	0.0	550	0.0	0	0.0
4 県支出金	3,627,060	70.9	0	0.0	3,627,060	皆増
5 財産収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
6 繰入金	426,473	8.3	437,273	7.2	10,800	2.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	6,007	0.1	5,554	0.1	453	8.2
9 一部負担金	2	0.0	0	0.0	2	皆増
(国庫支出金)	0	0.0	1,203,776	19.7	1,203,776	皆減
(県支出金)	0	0.0	375,744	6.1	375,744	皆減
(療養給付費等交付金)	0	0.0	102,211	1.7	102,211	皆減
(前期高齢者交付金)	0	0.0	1,451,881	23.7	1,451,881	皆減
(共同事業交付金)	0	0.0	1,423,992	23.3	1,423,992	皆減
歳入合計	5,118,618	100.0	6,116,905	100.0	998,287	16.3

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	94,880	1.8	93,765	1.5	1,115	1.2			550	94,330
2 保険給付費	3,580,820	70.0	3,633,938	59.4	53,118	1.5	3,562,810			18,010
3 事業費納付金	1,385,277	27.1	0	0.0	1,385,277	皆増	39,672			1,345,605
5 保健事業費	53,693	1.0	55,357	0.9	1,664	3.0	24,578			29,115
6 基金積立金	1	0.0	0	0.0	1	皆増			1	
8 諸支出金	3,947	0.1	3,143	0.1	804	25.6			1,003	2,944
(後期高齢者支援金等)	0	0.0	647,444	10.6	647,444	皆減				
(前期高齢者納付金等)	0	0.0	369	0.0	369	皆減				
(老人保健拠出金)	0	0.0	100	0.0	100	皆減				
(介護納付金)	0	0.0	234,628	3.8	234,628	皆減				
(共同事業拠出金)	0	0.0	1,448,161	23.7	1,448,161	皆減				
歳 出 合 計	5,118,618	100.0	6,116,905	100.0	998,287	16.3	3,627,060		1,554	1,490,004

(2) 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,040,682	1,098,000	△57,318	1. 医療給付費分現年課税分	673,805	現年課税分 673,805
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	236,263	現年課税分 236,263
				3. 介護納付金分現年課税分	92,031	現年課税分 92,031
				4. 医療給付費分滞納繰越分	25,544	滞納繰越分 25,544
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,663	滞納繰越分 8,663
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4,376	滞納繰越分 4,376
2. 退職被保険者等国民健康保険税	17,842	17,923	△81	1. 医療給付費分現年課税分	9,721	現年課税分 9,721
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	3,437	現年課税分 3,437
				3. 介護納付金分現年課税分	2,742	現年課税分 2,742
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,195	滞納繰越分 1,195
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	401	滞納繰越分 401
				6. 介護納付金分滞納繰越分	346	滞納繰越分 346
計	1,058,524	1,115,923	△57,399			

(款) 2.使用料及び手数料 (項) 1.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	550	550	0	1. 督促手数料	550	督促手数料 550
計	550	550	0			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	3,627,059	0	3,627,059	1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	3,562,810	保険給付費等交付金(普通交付金) 3,562,810
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	64,249	保険者努力支援分 18,294 特別調整交付金分 28,149 県繰入金(2号分) 7,514 特定健診等負担金 10,292
計	3,627,059	0	3,627,059			

(款) 4. 県支出金 (項) 3. 財政安定化基金支出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金交付金	1	0	1	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	0	1			

(款) 5.財産収入 (項) 1.財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	0	1	1. 基金預金利子	1	基金預金利子 1
計	1	0	1			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	426,472	437,273	10,801	1. 一般会計繰入金	426,472	保険基盤 (税軽減分) 172,706 保険基盤 (保険者支援分) 86,099 国保財政安定支援分 50,000 事務費分 91,901 出産育児一時金分 10,666 その他分 15,100
計	426,472	437,273	10,801			

(款) 6.繰入金 (項) 2.基金繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	0	1	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金 1
計	1	0	1			

(款) 7.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
計	5,003	5,003	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納金	1,000	400	600	1. 一般被保険者第三者納金	1,000	一般被保険者第三者納金 1,000
2. 退職被保険者等第三者納金	1	49	48	1. 退職被保険者等第三者納金	1	退職被保険者等第三者納金 1
3. 一般被保険者返納金	1	100	99	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金 1
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1,004	551	453			

(款) 9.一部負担金 (項) 1.一部負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	0	1	1. 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	0	1	1. 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	0	2			

(款) 国庫支出金

(項) 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○療養給付費等負担金	0	784,579	△784,579			(廃款)
○高額医療費共同事業負担金	0	38,742	△38,742			(廃款)
○特定健康診査等負担金	0	5,095	△5,095			(廃款)
計	0	828,416	△828,416			

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○財政調整交付金	0	375,360	△375,360			(廃款)
計	0	375,360	△375,360			

(款) 県支出金 (項) 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○高額医療費共同事業負担金	0	38,742	△38,742			(廃款)
○特定健康診査等負担金	0	5,095	△5,095			(廃款)
計	0	43,837	△43,837			

(款) 県支出金 (項) 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○財政調整交付金	0	331,907	△331,907			(廃款)
計	0	331,907	△331,907			

(款) 療養給付費等交付金 (項) 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○療養給付費等交付金	0	102,211	△102,211			(廃款)
計	0	102,211	△102,211			

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○前期高齢者交付金	0	1,451,881	△1,451,881			(廃款)
計	0	1,451,881	△1,451,881			

(款) 共同事業交付金

(項) 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○高額医療費共同事業交付金	0	154,969	△154,969			(廃款)
○保険財政共同安定化事業交付金	0	1,269,023	△1,269,023			(廃款)
計	0	1,423,992	△1,423,992			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	87,692	86,057	1,635				87,692	1. 報酬	3,376	国保事業嘱託報酬 2人	3,376
								2. 給料	35,292	一般職員 10人	35,292
								3. 職員手当等	21,723	扶養手当	420
										住居手当	324
										通勤手当	251
										時間外勤務手当	5,000
										管理職手当	330
										期末勤勉手当	14,898
										休日勤務手当	200
										児童手当	300
								4. 共済費	12,193	共済組合負担金	12,193
								7. 賃金	4,158	臨時雇賃金	4,158
								9. 旅費	54	普通旅費	54
								11. 需用費	863	消耗品費	418
										印刷製本費	445
								12. 役務費	5,455	通信運搬費	2,394

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										第三者求償事務手数料 86 国保情報集約システム運用手数料 2,975
								13. 委託料	4,049	国保事務電算化共同処理等委託料 3,876 国保資格・国保高額システム改修委託料 173
								14. 使用料及び賃借料	454	県資料作成システム使用料 162 基幹系電算機使用料 292
								19. 負担金、補助及び交付金	75	K D B システム保険者負担金 40 外付機能開発費負担金 25 その他負担金 10
2. 連合会負担金	3,677	3,683	6				3,677	19. 負担金、補助及び交付金	3,677	国保連合会負担金 3,677
計	91,369	89,740	1,629				91,369			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴税費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.徴税総務費	2,979	3,504	525			550	2,429	9.旅費	88	出張徴収旅費	88
								11.需用費	1,127	消耗品費	39
										燃料費	63
										印刷製本費	980
										修繕料	45
								12.役務費	1,721	通信運搬費	1,383
										手数料	301
										保険料	37
								14.使用料及び賃借料	36	高速道路使用料	36
								27.公課費	7	公課費	7
計	2,979	3,504	525			550	2,429				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	532	521	11				532	1. 報酬	368	国保運営協議会委員報酬 17人 368
								9. 旅費	34	費用弁償 34
								11. 需用費	94	消耗品費 94
								12. 役務費	36	通信運搬費 36
計	532	521	11				532			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者療養給付費	3,016,000	3,089,814	73,814	3,016,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	3,016,000	一般被保険者療養給付費	3,016,000
2. 退職被保険者等療養給付費	48,000	70,000	22,000	48,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	48,000	退職被保険者等療養給付費	48,000
3. 一般被保険者療養費	44,000	28,000	16,000	44,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	44,000	一般被保険者療養費	44,000
4. 退職被保険者等療養費	560	700	140	560			0	19. 負担金、補助及び交付金	560	退職被保険者等療養費	560
5. 審査支払手数料	10,600	12,000	1,400	10,600			0	12. 役務費	10,600	審査手数料	10,600
計	3,119,160	3,200,514	81,354	3,119,160			0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 高額療養費	433,000	400,000	33,000	433,000			0	19. 負担金、補助 及び交付金	433,000	一般被保険者高額療養費 433,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	10,000	13,000	3,000	10,000			0	19. 負担金、補助 及び交付金	10,000	退職被保険者等高額療養費 10,000
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	550	250	300			0	19. 負担金、補助 及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 300
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	200	100	100			0	19. 負担金、補助 及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	443,400	413,750	29,650	443,400			0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 移送費	200	50	150	200			0	19. 負担金、補助 及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
2. 退職被保険者 等移送費	50	50	0	50			0	19. 負担金、補助 及び交付金	50	退職被保険者等移送費 50
計	250	100	150	250			0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	16,000	17,640	1,640				16,000	19. 負担金、補助及び交付金	16,000	出産育児一時金 16,000
2. 支払手数料	10	14	4				10	12. 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	16,010	17,654	1,644				16,010			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	2,000	1,920	80				2,000	19. 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費	2,000
計	2,000	1,920	80				2,000				

(款) 3. 事業費納付金

(項) 1. 事業費納付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 事業費納付金	1,385,277	0	1,385,277	39,672			1,345,605	19. 負担金、補助 及び交付金	1,385,277	事業費納付金 1,385,277
計	1,385,277	0	1,385,277	39,672			1,345,605			

(款) 5.保健事業費 (項) 1.保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.保健衛生普及費	24,767	20,440	4,327	14,286			10,481	7.賃金	1,750	臨時保健師・看護師賃金	1,750
								8.報償費	2,280	講師謝礼	280
										報償費(健康ポイント事業)	2,000
								9.旅費	17	旅費	17
								11.需用費	512	消耗品費	50
										燃料費	25
										印刷製本費(健康ポイント事業)	137
										印刷製本費(ジェネリック医薬品普及推進事業)	300
								12.役務費	2,481	通信運搬費(医療費通知)	2,325
										通信運搬費(糖尿病性腎症重症化予防事業)	48
										通信運搬費(生活習慣病予防健診事業)	50
										通信運搬費(健康体操グループ育成事業)	2
										糖尿病性腎症重症化予防事業手数料	54
										保険料	2

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	16,254	医療費通知作成委託料 1,235 レセプト2次点検委託料 2,191 生活習慣病予防健診事業委託料 6,828 未受診者対策事業委託料 6,000
								19. 負担金、補助 及び交付金	1,473	ジェネリック医薬品差額通知負担金 473 はり・きゅう助成事業負担金 1,000
○ 保健師活動費	0	17	17							(廃目)
○ 諸費	0	1,100	1,100							(廃目)
計	24,767	21,557	3,210	14,286			10,481			

(款) 5.保健事業費 (項) 2.特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	28,926	33,800	4,874	10,292			18,634	7. 賃金	1,590	臨時雇賃金	1,590
								9. 旅費	14	特定保健指導旅費	14
								11. 需用費	174	消耗品費	134
										印刷製本費	40
								12. 役務費	2,626	通信運搬費	1,128
										手数料	1,498
								13. 委託料	23,768	特定健診等委託料	21,325
										特定健診等データ管理システム保守点検委託料	13
										集団総合健診(特定健診分)受付業務委託料	2,430
								14. 使用料及び賃借料	692	集団健診時公民館使用料	4
										特定健診等データ管理システム回線使用料	688
								19. 負担金、補助及び交付金	62	特定健診CM負担金	62
計	28,926	33,800	4,874	10,292			18,634				

(款) 6.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金 積立金	1	0	1			1	0	25. 積立金	1	基金積立金	1
計	1	0	1			1	0				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	2,800	3,000	200				2,800	23. 償還金、利子 及び割引料	2,800	過誤納還付金 2,800
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0				100	23. 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金 100
3. 一般被保険者 還付加算金	30	30	0				30	23. 償還金、利子 及び割引料	30	還付加算金 30
4. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	23. 償還金、利子 及び割引料	10	還付加算金 10
5. 保険給付費等 交付金償還金	1,003	0	1,003			1,003	0	23. 償還金、利子 及び割引料	1,003	保険給付費等交付金償還金 1,003
6. その他償還金	3	0	3				3	23. 償還金、利子 及び割引料	3	国庫支出金償還金 1 県支出金償還金 1 療養給付費交付金償還金 1
○国庫支出金償 還金	0	1	1							(廃目)
○療養給付費等 交付金償還金	0	1	1							(廃目)
計	3,946	3,142	804			1,003	2,943			

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 延滞金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 後期高齢者支援金等 (項) 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○後期高齢者支援金	0	647,401	△647,401				0			(廃款)
○後期高齢者関係事務費拠出金	0	43	△43				0			(廃款)
計	0	647,444	△647,444				0			

(款) 前期高齢者納付金等

(項) 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○前期高齢者納付金	0	328	△328				0			(廃款)
○前期高齢者関係事務費拠出金	0	41	△41				0			(廃款)
計	0	369	△369				0			

(款) 老人保健拠出金 (項) 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○老人保健事務 費拠出金	0	100	△100				0			(廃款)
計	0	100	△100				0			

(款) 介護納付金 (項) 介護納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○介護納付金	0	234,628	△234,628				0		(廃款)	
計	0	234,628	△234,628				0			

(款) 共同事業拠出金 (項) 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○高額医療費拠出金	0	154,969	△154,969				0			(廃款)
○保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,293,162	1,293,162				0			(廃款)
○高額医療費共同事業事務費拠出金	0	10	△10				0			(廃款)
○保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	10	△10				0			(廃款)
○その他共同事業事務費拠出金	0	10	△10				0			(廃款)
計	0	1,448,161	1,448,161				0			

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	368			368		368	国保運営協議会委員
	計	17	368			368		368	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	368			368		368	国保運営協議会委員
	計	17	368			368		368	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

その他の人件費内訳	国保事業嘱託報酬 2人 3,376
合計 (千円) 3,376	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10		35,292	21,723	57,015	12,193	69,208	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 11		38,511	18,748	57,259	11,835	69,094	〃
比 較	△ 1		△ 3,219	2,975	△ 244	358	114	

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管 理 職 当 (千円)	期 末 勤 勉 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	420	324	251		5,000		330	14,898			200	
	前 年 度	276	0	275		3,000		330	14,667			200	
	比 較	144	324	△ 24		2,000		0	231			0	
	区 分	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)										
	本 年 度	300											
	前 年 度	0											
比 較	300												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 3,219	給与改定に伴う増減分	71	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	742	昇給率 2.17%	
		その他の増減分	△ 4,032	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	2,975	制度改正に伴う増減分	320	期末勤勉手当 扶養手当	年間支給月数 4.30月→4.40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	2,655	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	138 324 △ 24 2,000 △ 83 300

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,370
	平均給与月額 (円)	332,941
	平均年齢 (歳)	37.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,309
	平均給与月額 (円)	325,245
	平均年齢 (歳)	37.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)		6 級	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)		5 級	(-)	(-)
	4 級	(-)	(-)		4 級	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)		3 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)		2 級	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)		1 級	(-)	(-)
	計	(-)	(-)		計	(-)	(-)
		5	50.0			6	54.5
		1	10.0			-	-
		2	20.0			3	27.3
		2	20.0			2	18.2
		10	100.0			11	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上の者) 給料月額×定年前年数×2/100	無し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	45歳以上勸奨(勤続期間20年以上の者) 俸給月額×定年前年数×3/100	無し	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異	(交通用具利用者) 5km以上10km未満 国4,200 市4,900

平成 3 0 年 度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第38号

平成30年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度八幡浜市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ573,697千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		366,351
	1 後期高齢者医療保険料	366,351
2 使用料及び手数料		90
	2 手数料	90
3 繰入金		205,848
	1 一般会計繰入金	205,848
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		630
	2 償還金及び還付加算金	630
6 高齢者医療制度円滑運営事業補助金		777
	1 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	777
歳 入	合 計	573,697

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		33,030
	1 総務管理費	31,892
	2 徴收費	1,138
2 後期高齢者医療広域連合納付金		540,037
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	540,037
3 諸支出金		630
	1 償還金及び還付加算金	630
歳 出	合 計	573,697

平成 30 年度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総括
- (2) 歳入
- (3) 歳出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	366,351	63.9	361,792	64.2	4,559	1.3
2 使用料及び手数料	90	0.0	90	0.0	0	0.0
3 繰入金	205,848	35.9	201,423	35.7	4,425	2.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	630	0.1	706	0.1	76	10.8
6 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	777	0.1	0	0.0	777	皆増
歳入合計	573,697	100.0	564,012	100.0	9,685	1.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	33,030	5.8	31,407	5.6	1,623	5.2	777		90	32,163
2 後期高齢者医療広域連合納付金	540,037	94.1	531,899	94.3	8,138	1.5			173,686	366,351
3 諸支出金	630	0.1	706	0.1	76	10.8			630	
歳 出 合 計	573,697	100.0	564,012	100.0	9,685	1.7	777		174,406	398,514

(2) 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	245,054	240,528	4,526	1. 現年度分	245,054	現年度分 245,054
2. 普通徴収保険料	121,297	121,264	33	1. 現年度分	120,697	現年度分 120,697
				2. 滞納繰越分	600	滞納繰越分 600
計	366,351	361,792	4,559			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 証明手数料	10	10	0	1. 証明手数料	10	証明手数料 10
2. 督促手数料	80	80	0	1. 保険料督促手数料	80	保険料督促手数料 80
計	90	90	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	49,524	45,918	3,606	1. 事務費繰入金	49,524	広域連合共通経費負担金 17,362 事務費繰入金 32,162
2. 保険基盤安定繰入金	156,324	155,505	819	1. 保険基盤安定繰入金	156,324	保険基盤安定繰入金 156,324
計	205,848	201,423	4,425			

(款) 4.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○延滞金	0	1	1			(廃目)
計	0	1	1			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	600	700	100	1. 保険料還付金	600	保険料還付金 600
2. 還付加算金	30	5	25	1. 還付加算金	30	還付加算金 30
計	630	705	75			

(款) 6. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金

(項) 1. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	777	0	777	1. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	777	高齢者医療制度円滑運営事業補助金 777
計	777	0	777			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	31,892	30,086	1,806	777		10	31,105	2. 給料	12,105	一般職員 4人	12,105
								3. 職員手当等	8,188	扶養手当	360
										住居手当	900
										通勤手当	443
										時間外勤務手当	1,350
										期末勤勉手当	4,643
										休日勤務手当	72
										児童手当	420
								4. 共済費	3,982	共済組合負担金	3,982
								7. 賃金	1,901	臨時雇賃金	1,901
								9. 旅費	18	普通旅費	18
								11. 需用費	94	消耗品費	71
										印刷製本費	23
								12. 役務費	2,703	通信運搬費	2,703
								13. 委託料	1,042	後期高齢者医療市町村システム端末保守料	1,042

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								14. 使用料及び賃借料	690	基幹系電算機使用料	690
								18. 備品購入費	1,123	広域連合標準システム端末購入費	1,123
								19. 負担金、補助及び交付金	46	システム改修費負担金	46
計	31,892	30,086	1,806	777		10	31,105				

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	1,138	1,321	183			80	1,058	11. 需用費	199	印刷製本費	199
								12. 役務費	939	通信運搬費	900
										手数料	39
計	1,138	1,321	183			80	1,058				

(款) 2.後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1.後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.後期高齢者医療広域連合納付金	540,037	531,899	8,138			173,686	366,351	19.負担金、補助及び交付金	540,037	後期高齢者医療保険料負担金 366,351 保険基盤安定負担金 156,324 市町共通経費負担金 17,362
計	540,037	531,899	8,138			173,686	366,351			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金	600	700	100			600	0	23. 償還金、利子及び割引料	600	保険料過誤納還付金 600
2. 還付加算金	30	6	24			30	0	23. 償還金、利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
計	630	706	76			630	0			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4		12,105	8,188	20,293	3,982	24,275	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 4		12,782	7,604	20,386	4,028	24,414	〃
比 較	0		△ 677	584	△ 93	△ 46	△ 139	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	360	900	443		1,350			4,643			72
前 年 度	120	870	821		750			4,851			72
比 較	240	30	△ 378		600			△ 208			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	420										
前 年 度	120										
比 較	300										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 677	給与改定に伴う増減分	24	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	323	昇給率 2.77%	
		その他の増減分	△ 1,024	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	584	制度改正に伴う増減分	109	期末勤勉手当 105 扶養手当 4	年間支給月数 4.30月→4.40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	475	扶養手当 236 住居手当 30 通勤手当 △ 378 期末勤勉手当 △ 313 児童手当 300 時間外手当 600	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,200
	平均給与月額 (円)	308,749
	平均年齢 (歳)	33.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	264,500
	平均給与月額 (円)	303,676
	平均年齢 (歳)	34.6

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) 0.0		4 級	(-) 1	(-) 25.0
	3 級	(-) 2	(-) 50.0		3 級	(-) 2	(-) 50.0
	2 級	(-) 1	(-) 25.0		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) 1	(-) 25.0		1 級	(-) 1	(-) 25.0
	計	(-) 4	(-) 100.0		計	(-) 4	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 2 0 0 市 4, 9 0 0

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第39号

平成30年度八幡浜市介護保険特別会計予算

平成30年度八幡浜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,338,859千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		827,538
	1 介護保険料	827,538
3 使用料及び手数料		81
	1 手数料	81
4 国庫支出金		1,095,249
	1 国庫負担金	715,227
	2 国庫補助金	380,022
5 支払基金交付金		1,121,575
	1 支払基金交付金	1,121,575
6 県支出金		615,479
	1 県負担金	584,458
	3 県補助金	31,021
7 財産収入		62
	1 財産運用収入	62
8 繰入金		676,342
	1 一般会計繰入金	650,156
	2 基金繰入金	26,186
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		2,532

(単位:千円)

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	100
	3 雑入	2,430
歳入	合計	4,338,859

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		102,765
	1 総務管理費	59,888
	2 徴収費	2,009
	3 介護認定審査会費	39,844
	4 趣旨普及費	696
	5 計画策定委員会費	328
2 保険給付費		3,999,142
	1 介護サービス等諸費	3,640,960
	2 介護予防サービス等諸費	98,417
	3 その他諸費	4,548
	4 高額介護サービス等費	96,118
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,193
	6 特定入所者介護サービス等費	143,906
4 地域支援事業費		225,253
	2 一般介護予防事業費	6,229
	3 包括的支援事業費	48,813
	4 任意事業費	12,747
	5 介護予防・生活支援サービス事業費	156,953
	6 その他諸費	511
	5 基金積立金	

(単位:千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	62
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
7 諸支出金		1,637
	1 償還金及び還付加算金	1,637
歳出	合計	4,338,859

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	構成比 %		構成比 %		伸率 %	
1 保険料	19.1	827,538	18.1	798,954	3.6	28,584
3 使用料及び手数料	0.0	81	0.0	81	0.0	0
4 国庫支出金	25.2	1,095,249	25.2	1,111,262	1.4	16,013
5 支払基金交付金	25.8	1,121,575	26.8	1,177,660	4.8	56,085
6 県支出金	14.2	615,479	14.2	624,021	1.4	8,542
7 財産収入	0.0	62	0.0	56	10.7	6
8 繰入金	15.6	676,342	15.6	684,730	1.2	8,388
9 繰越金	0.0	1	0.0	1	0.0	0
10 諸収入	0.1	2,532	0.1	4,987	49.2	2,455
歳入合計	100.0	4,338,859	100.0	4,401,752	1.4	62,893

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	102,765	2.4	107,541	2.4	4,776	4.4				102,765
2 保険給付費	3,999,142	92.2	4,041,904	91.8	42,762	1.1	1,617,651		1,079,740	1,301,751
4 地域支援事業費	225,253	5.2	239,714	5.5	14,461	6.0	93,077		44,162	88,014
5 基金積立金	62	0.0	56	0.0	6	10.7			62	
6 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0				10,000
7 諸支出金	1,637	0.0	2,537	0.1	900	35.5			100	1,537
歳 出 合 計	4,338,859	100.0	4,401,752	100.0	62,893	1.4	1,710,728		1,124,064	1,504,067

(2) 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	827,538	798,954	28,584	1. 現年度分特別徴収 保険料	776,975	現年度分 776,975
				2. 現年度分普通徴収 保険料	48,234	現年度分 48,234
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	2,329	滞納繰越分 2,329
計	827,538	798,954	28,584			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	証明手数料 1
2. 督促手数料	80	80	0	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	81	81	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	715,227	722,471	7,244	1. 現年度分	715,227	介護給付費負担金 715,227
計	715,227	722,471	7,244			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	317,966	322,962	4,996	1. 現年度分	317,966	調整交付金 317,966
2. 地域支援事業交付金 (総合事業)	38,738	41,033	2,295	1. 現年度分	38,738	地域支援事業交付金 (総合事業) 38,738
3. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	23,318	24,796	1,478	1. 現年度分	23,318	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 23,318
計	380,022	388,791	8,769			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	1,079,740	1,131,704	51,964	1. 現年度分	1,079,740	介護給付費交付金 1,079,740
2. 地域支援事業交付金	41,835	45,956	4,121	1. 現年度分	41,835	地域支援事業交付金 41,835
計	1,121,575	1,177,660	56,085			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	584,458	591,112	6,654	1. 現年度分	584,458	介護給付費負担金 584,458
計	584,458	591,112	6,654			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	19,367	20,514	1,147	1. 現年度分	19,367	地域支援事業交付金 (総合事業) 19,367
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	11,654	12,395	741	1. 現年度分	11,654	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 11,654
計	31,021	32,909	1,888			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	62	56	6	1. 利子及び配当金	62	利子及び配当金 62
計	62	56	6			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	499,879	505,225	5,346	1. 現年度分	499,879	介護給付費繰入金 499,879
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	26,480	28,424	1,944	1. 現年度分	26,480	地域支援事業繰入金 (総合事業) 26,480
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	11,969	12,760	791	1. 現年度分	11,969	地域支援事業繰入金 (総合事業以外) 11,969
4. その他一般会計繰入金	102,683	107,459	4,776	1. 職員給与費等繰入金	62,839	職員給与費分 47,804 その他事務費分 15,035
				2. 事務費繰入金	39,844	認定事務費分 39,844
6. 低所得者保険料軽減繰入金	9,145	9,610	465	1. 低所得者保険料軽減繰入金	9,145	低所得者保険料軽減分 9,145
計	650,156	663,478	13,322			

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	26,186	21,252	4,934	1. 介護給付費準備基金繰入金	26,186	介護給付費準備基金繰入金 26,186
計	26,186	21,252	4,934			

(款) 9.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	100	1,000	900	1. 高額介護サービス費貸付金元利収入	100	高額介護サービス費貸付金元利収入 100
計	100	1,000	900			

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 第三者納金	1	1	0	1. 第三者納金	1	第三者納金 1
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
4. 雑入	2,427	3,982	1,555	1. 雑入	2,427	配食サービス利用料(生活支援サービス事業) 564 配食サービス利用料(任意事業) 690 雑入 100 基準緩和訪問型サービス利用料 158 基準緩和通所型サービス利用料 864 介護予防ケアマネジメント費収入 51
計	2,430	3,985	1,555			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	59,888	63,193	3,305				59,888	1. 報酬	2,705	介護認定業務員報酬 1人 2,705
								2. 給料	23,956	一般職員 6人 23,956
								3. 職員手当等	15,689	扶養手当 858
										住居手当 852
										通勤手当 166
										時間外勤務手当 3,336
										管理職手当 359
										期末勤勉手当 9,749
										休日勤務手当 69
										児童手当 300
								4. 共済費	8,159	共済組合負担金 8,159
								9. 旅費	92	普通旅費 92
								11. 需用費	568	消耗品費 245
										印刷製本費 323
								12. 役務費	1,104	通信運搬費 947
										国保連合会共同事業委託手数料 157

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	4,707	介護保険システム改修委託料 4,707
								14. 使用料及び賃借料	2,908	基幹系電算機使用料 2,908
計	59,888	63,193	3,305				59,888			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	2,008	2,373	365				2,008	11. 需用費	330	消耗品費	9
										燃料費	77
										印刷製本費	137
										修繕料	107
								12. 役務費	1,671	通信運搬費	1,503
										手数料	129
										保険料	39
								27. 公課費	7	自動車重量税	7
2. 滞納処分費	1	1	0				1	13. 委託料	1	滞納処分委託料	1
計	2,009	2,374	365				2,009				

(款) 1.総務費 (項) 3.介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.介護認定審査会費	6,121	6,550	429				6,121	1.報酬	6,048	介護認定審査会委員報酬 36人 6,048
								11.需用費	50	消耗品費 50
								12.役務費	23	通信運搬費 23
2.認定調査等費	33,723	32,889	834				33,723	1.報酬	17,741	調査員報酬 7人 17,741
								7.賃金	651	要介護認定調査員賃金 651
								9.旅費	22	訪問調査旅費 22
								11.需用費	497	消耗品費 29
										燃料費 150
										印刷製本費 97
										修繕料 200
										被服費 21
								12.役務費	13,192	通信運搬費 385
										手数料 12,684
										保険料 123
								13.委託料	631	訪問調査委託料 631
								18.備品購入費	980	訪問調査用車両購入費 980

(款) 1.総務費 (項) 3.介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								27. 公課費	9	公課費	9
計	39,844	39,439	405				39,844				

(款) 1.総務費 (項) 4.趣旨普及費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	696	297	399				696	11. 需用費	696	消耗品費 197 印刷製本費 499
計	696	297	399				696			

(款) 1.総務費 (項) 5.計画策定委員会費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 計画策定委員会費	328	2,238	1,910				328	8. 報償費	303	介護保険事業計画策定委員会委員報償費 303
								11. 需用費	5	消耗品費 5
								12. 役務費	20	通信運搬費 20
計	328	2,238	1,910				328			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	1,345,976	1,378,244	32,268	552,367		369,148	424,461	19. 負担金、補助及び交付金	1,345,976	居宅介護サービス給付費	1,345,976
2. 特例居宅介護サービス給付費	260	260	0	99		59	102	19. 負担金、補助及び交付金	260	特例居宅介護サービス給付費	260
3. 地域密着型介護サービス給付費	834,043	866,970	32,927	329,244		223,177	281,622	19. 負担金、補助及び交付金	834,043	地域密着型介護サービス給付費	834,043
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	240	240	0	92		55	93	19. 負担金、補助及び交付金	240	特例地域密着型介護サービス給付費	240
5. 施設介護サービス給付費	1,281,266	1,261,764	19,502	528,877		351,630	400,759	19. 負担金、補助及び交付金	1,281,266	施設介護サービス給付費	1,281,266
6. 特例施設介護サービス給付費	452	452	0	174		97	181	19. 負担金、補助及び交付金	452	特例施設介護サービス給付費	452
7. 居宅介護福祉用具購入費	5,673	5,344	329	2,154		1,384	2,135	19. 負担金、補助及び交付金	5,673	居宅介護福祉用具購入費	5,673
8. 居宅介護住宅改修費	10,895	11,502	607	4,218		2,920	3,757	19. 負担金、補助及び交付金	10,895	居宅介護住宅改修費	10,895
9. 居宅介護サービス計画給付費	162,116	169,917	7,801	62,807		42,905	56,404	19. 負担金、補助及び交付金	162,116	居宅介護サービス計画給付費	162,116
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	39	39	0	12		9	18	19. 負担金、補助及び交付金	39	特例居宅介護サービス計画給付費	39
計	3,640,960	3,694,732	53,772	1,480,044		991,384	1,169,532				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	64,510	46,672	17,838	24,206		11,671	28,633	19. 負担金、補助及び交付金	64,510	介護予防サービス給付費 64,510
2. 特例介護予防サービス給付費	36	36	0	12		9	15	19. 負担金、補助及び交付金	36	特例介護予防サービス給付費 36
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,940	5,500	560	1,913		1,292	1,735	19. 負担金、補助及び交付金	4,940	地域密着型介護予防サービス給付費 4,940
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	141	141	0	56		31	54	19. 負担金、補助及び交付金	141	特例地域密着型介護予防サービス給付費 141
5. 介護予防福祉用具購入費	3,237	3,414	177	1,237		700	1,300	19. 負担金、補助及び交付金	3,237	介護予防福祉用具購入費 3,237
6. 介護予防住宅改修費	8,621	10,951	2,330	3,411		2,410	2,800	19. 負担金、補助及び交付金	8,621	介護予防住宅改修費 8,621
7. 介護予防サービス計画給付費	16,919	18,836	1,917	6,534		4,844	5,541	19. 負担金、補助及び交付金	16,919	介護予防サービス計画給付費 16,919
8. 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	3		2	8	19. 負担金、補助及び交付金	13	特例介護予防サービス計画給付費 13
計	98,417	85,563	12,854	37,372		20,959	40,086			

(款) 2.保険給付費 (項) 3.その他諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 審査支払手数料	4,548	4,113	435	1,477		877	2,194	12. 役務費	4,548	審査支払手数料 4,548
計	4,548	4,113	435	1,477		877	2,194			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額介護サービス費	95,944	86,671	9,273	36,768		24,011	35,165	19. 負担金、補助及び交付金	95,944	高額介護サービス費 95,944
2. 高額介護予防サービス費	174	175	1	64		37	73	19. 負担金、補助及び交付金	174	高額介護予防サービス費 174
計	96,118	86,846	9,272	36,832		24,048	35,238			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算 介護サービス 費	14,967	13,500	1,467	5,597		3,762	5,608	19. 負担金、補助 及び交付金	14,967	高額医療合算介護サービス費 14,967
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	226	253	27	87		54	85	19. 負担金、補助 及び交付金	226	高額医療合算介護予防サービス費 226
計	15,193	13,753	1,440	5,684		3,816	5,693			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	143,583	156,462	12,879	56,116		38,565	48,902	19. 負担金、補助及び交付金	143,583	特定入所者介護サービス費 143,583
2. 特例特定入所者介護サービス費	125	125	0	45		26	54	19. 負担金、補助及び交付金	125	特例特定入所者介護サービス費 125
3. 特定入所者支援サービス費	189	301	112	79		64	46	19. 負担金、補助及び交付金	189	特定入所者支援サービス費 189
4. 特例特定入所者支援サービス費	9	9	0	2		1	6	19. 負担金、補助及び交付金	9	特例特定入所者支援サービス費 9
計	143,906	156,897	12,991	56,242		38,656	49,008			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防普及啓発事業費	988	983	5	355		256	377	7. 賃金	466	パート看護師等賃金	466
								8. 報償費	100	講師報償金	100
								9. 旅費	19	普通旅費	19
								11. 需用費	222	消耗品費	80
										燃料費	42
										修繕料	100
								12. 役務費	110	通信運搬費	28
手数料	15										
保険料	67										
14. 使用料及び賃借料	33	会場使用料	33								
27. 公課費	38	自動車重量税	38								
2. 地域介護予防活動支援事業費	5,241	5,146	95	1,965		1,415	1,861	7. 賃金	196	パート看護師賃金	196
								8. 報償費	226	はつらつ介護予防体操すすめ隊リーダー研修会報償金	60
										地域版介護予防運動教室報償金	25
		転倒骨折予防教室等(自主活動)報償金	141								

(款) 4.地域支援事業費 (項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	53	消耗品費	35
										燃料費	18
								12. 役務費	54	案内状郵送費	34
										保険料	20
								13. 委託料	4,691	サロン介護予防活動育成支援事業等委託料	4,691
								14. 使用料及び賃借料	15	エアコン等使用料	15
○介護予防把握事業費	0	177	177				0			(廃目)	
計	6,229	6,306	77	2,320		1,671	2,238				

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2.総合相談事業費	24,230	23,735	495	13,987			10,243	1.報酬	13,394	総合相談事業嘱託報酬 5人	13,394
								2.給料	4,339	一般職員 1人	4,339
								3.職員手当等	2,578	扶養手当	120
										通勤手当	86
										時間外勤務手当	422
										期末勤勉手当	1,791
										休日勤務手当	39
										児童手当	120
								4.共済費	1,357	共済組合負担金	1,357
								7.賃金	1,672	訪問看護師等賃金	1,672
								9.旅費	48	普通旅費	48
								11.需用費	457	消耗品費	83
										燃料費	157
										修繕料	188
										被服費	29

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 役務費	368	通信運搬費	284
										手数料	16
										保険料	68
								19. 負担金、補助及び交付金	10	研修会負担金	10
								27. 公課費	7	公課費	7
3. 権利擁護事業費	8,420	8,497	77	4,860			3,560	2. 給料	4,568	一般職員 1人	4,568
								3. 職員手当等	2,322	通勤手当	59
										時間外勤務手当	400
										期末勤勉手当	1,843
										休日勤務手当	20
								4. 共済費	1,367	共済組合負担金	1,367
								8. 報償費	80	報償金	80
								9. 旅費	63	普通旅費	63
								11. 需用費	20	消耗品費	20

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,326	9,478	152	5,266			4,060	2. 給料	4,568	一般職員 1人	4,568
								3. 職員手当等	2,692	通勤手当	59
										時間外勤務手当	740
										期末勤勉手当	1,843
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,445	共済組合負担金	1,445
								8. 報償費	140	報償金	140
9. 旅費	242	普通旅費	242								
11. 需用費	10	消耗品費	10								

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 役務費	26	通信運搬費	9
										手数料	17
								19. 負担金、補助及び交付金	203	研修会負担金	203
5. 生活支援体制整備事業費	3,893	3,893	0	2,248			1,645	9. 旅費	16	普通旅費	16
								13. 委託料	3,877	生活支援コーディネーター及び協議体事務局委託料	3,877
6. 認知症総合支援事業費	729	881	152	376			353	8. 報償費	477	報償金	477
								9. 旅費	129	普通旅費	129
								11. 需用費	41	消耗品費	41
								12. 役務費	6	通信運搬費	6
								19. 負担金、補助及び交付金	76	研修会負担金	76
7. 地域ケア推進事業費	226	226	0	130			96	8. 報償費	213	会議参加者報償金	213
								11. 需用費	4	消耗品費	4
								12. 役務費	5	会議案内郵送料	5
								14. 使用料及び賃借料	4	会議室エアコン等使用料	4

(款) 4.地域支援事業費

(項) 3.包括的支援事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,989	1,478	511	1,147			842	8. 報償費	69	報償金 69
								13. 委託料	1,920	在宅医療・介護連携業務委託料 1,920
計	48,813	48,188	625	28,014			20,799			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護給付費等 費用適正化事 業費	1,033	3,635	2,602	597			436	12. 役務費	1,033	通信運搬費 269
										縦覧点検支援業務委託手数料 764
2. 家族介護支援 事業費	4,166	3,739	427	2,404			1,762	8. 報償費	6	家族介護教室講師謝礼金 6
								11. 需用費	17	消耗品費 10
										燃料費 7
								12. 役務費	26	通信運搬費 4
										通信運搬費(介護用品支給事業) 19
										通信運搬費(寝たきり老人等介護慰労金支給事業) 3
								13. 委託料	15	バス運行委託料 15
19. 負担金、補助 及び交付金	10	研修会負担金 10								
20. 扶助費	4,092	介護用品支給事業費 3,672								
		寝たきり老人等介護慰労金支給事業費 420								
3. 成年後見制度 利用支援事業 費	913	913	0	526			387	8. 報償費	552	報償金 552
								12. 役務費	361	通信運搬費 4
										手数料 357

(介護保険特別会計)

- 135 -

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 地域自立生活 支援事業費	3,120	3,272	152	1,801			1,319	8. 報償費	2,480	介護相談員等報償金	2,480
								9. 旅費	352	普通旅費	352
								11. 需用費	74	消耗品費	58
										燃料費	16
								12. 役務費	15	通信運搬費	15
								13. 委託料	30	バス運行委託料	30
19. 負担金、補助 及び交付金	169	研修会負担金	169								
5. 任意事業費	3,515	5,430	1,915	1,630			1,195	12. 役務費	5	通信運搬費	5
								13. 委託料	3,510	配食サービス委託料	1,260
											権利擁護センター運営委託料
計	12,747	16,989	4,242	6,958			690	5,099			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 新介護予防ケアマネジメント事業費	26,864	27,749	885	7,408		5,385	14,071	1. 報酬	14,118	総合事業ケアプラン作成嘱託報酬 5人 14,118
								7. 賃金	2,837	臨時雇賃金 2,837
								9. 旅費	16	普通旅費 16
								11. 需用費	124	消耗品費 70
										燃料費 34
										修繕料 20
								12. 役務費	43	通信運搬費 40
										保険料 3
13. 委託料	9,132	総合事業ケアプラン作成委託料 9,132								
14. 使用料及び賃借料	160	地域包括ケアシステム電算機使用料 160								
19. 負担金、補助及び交付金	434	住所地特例対象者給付費負担金 434								
4. 訪問型サービス事業費	52,115	55,063	2,948	19,483		14,186	18,446	8. 報償費	28	基準緩和サービス従業者研修会講師謝礼 28

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	1,584	基準緩和訪問型サービス委託料	1,584
								19. 負担金、補助及び交付金	50,503	訪問型サービス事業費	48,683
										訪問型サービスB補助金	1,820
5. 通所型サービス事業費	76,377	83,069	6,692	28,317		21,252	26,808	13. 委託料	8,640	基準緩和通所型サービス委託料	8,640
								19. 負担金、補助及び交付金	67,737	通所型サービス事業費	67,737
6. 生活支援サービス事業費	997	1,502	505	162		680	155	12. 役務費	1	通信運搬費	1
								13. 委託料	996	配食サービス委託料	996
7. 高額介護予防サービス費相当事業費	360	180	180	135		97	128	19. 負担金、補助及び交付金	360	高額介護予防サービス費相当事業費	360
8. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	240	120	120	90		64	86	19. 負担金、補助及び交付金	240	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	240
計	156,953	167,683	10,730	55,595		41,664	59,694				

(款) 4.地域支援事業費 (項) 6.その他諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	511	548	37	190		137	184	12. 役務費	511	審査支払手数料	511
計	511	548	37	190		137	184				

(款) 5.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護給付費準備基金積立金	62	56	6			62	0	25. 積立金	62	介護給付費準備基金積立金	62
計	62	56	6			62	0				

(款) 6.予備費 (項) 1.予備費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	29. 予備費	10,000	
計	10,000	10,000	0				10,000			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0				1,500	23. 償還金、利子及び割引料	1,500	保険料払戻金 1,500
2. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	介護給付費負担金等過年度分返還金 1
3. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	36	36	0				36	23. 償還金、利子及び割引料	36	保険料払戻金に係る還付加算金 36
4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 貸 付 金	100	1,000	900			100	0	21. 貸付金	100	高額介護サービス費貸付金 100
計	1,637	2,537	900			100	1,537			

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	43	23,789			23,789		23,789	介護認定審査会委員 36人 介護認定調査員 7人
	計	43	23,789			23,789		23,789	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	43	24,707			24,707		24,707	介護認定審査会委員 36人 介護認定調査員 7人
	計	43	24,707			24,707		24,707	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 918			△ 918		△ 918	
	計	0	△ 918			△ 918		△ 918	

その他の人件費内訳	介護認定業務員報酬 1人	2,705
	総合相談事業嘱託報酬 5人	13,394
	総合事業ケアプラン作成嘱託報酬 5人	14,118
合計 (千円)	30,217	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9		37,431	23,281	60,712	12,328	73,040	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 9		37,135	22,517	59,652	11,779	71,431	〃
比 較	0		296	764	1,060	549	1,609	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	978	852	370		4,898		359	15,226			178
前 年 度	900	852	370		4,898		359	14,640			178
比 較	78	0	0		0		0	586			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	420										
前 年 度	320										
比 較	100										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	296	給与改定に伴う増減分	75	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	322	昇給率 0.87%	
		その他の増減分	△ 101	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	764	制度改正に伴う増減分	354	期末勤勉手当 349 扶養手当 5	年間支給月数 4.30月→4.40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	410	扶養手当 73 期末勤勉手当 237 児童手当 100	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,387	308,200
	平均給与月額 (円)	385,976	320,702
	平均年齢 (歳)	45.3	59.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,937	312,900
	平均給与月額 (円)	387,292	325,402
	平均年齢 (歳)	44.5	58.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	147,100	(短大卒) 188,800	147,100	(短大卒) 188,800
大 学 卒	179,200	-	179,200	-

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 12.5	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 75.0	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 12.5	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0
平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 12.5	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 5	(-) 62.5	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 2	(-) 25.0	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 主	長 任	主 事
				専 門 員		主 査	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.127	2.275	4.40		

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勤 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勤 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

平成 3 0 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第40号

平成30年度八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,207千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,808
	1 介護予防給付費収入	14,808
2 繰入金		6,399
	1 一般会計繰入金	6,399
歳 入	合 計	21,207

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス事業費		21,207
	1 居宅サービス事業費	21,207
歳 出	合 計	21,207

平成 3 0 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 サービス収入	14,808	69.8	12,744	63.7	2,064	16.2
2 繰入金	6,399	30.2	7,253	36.3	854	11.8
歳入合計	21,207	100.0	19,997	100.0	1,210	6.1

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	21,207	100.0	19,997	100.0	1,210	6.1			13,696	7,511
歳 出 合 計	21,207	100.0	19,997	100.0	1,210	6.1			13,696	7,511

(2) 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画費収入	14,808	12,744	2,064	1. 介護予防サービス計画費収入	14,808	介護予防サービス計画費収入 14,808
計	14,808	12,744	2,064			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	6,399	7,253	854	1. 一般会計繰入金	6,399	一般会計繰入金 6,399
計	6,399	7,253	854			

(3) 歳 出

(款) 1.サービス事業費 (項) 1.居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護予防サービス事業費	21,207	19,997	1,210			13,696	7,511	2. 給料	4,192	一般職員 1人	4,192
								3. 職員手当等	2,088	通勤手当	24
										時間外勤務手当	350
										期末勤勉手当	1,684
										休日勤務手当	30
								4. 共済費	1,231	共済組合負担金	1,231
								7. 賃金	3,174	臨時雇賃金	3,174
								9. 旅費	16	普通旅費	16
								11. 需用費	233	消耗品費	79
										燃料費	84
										修繕料	40
										被服費	30
12. 役務費	108	通信運搬費	60								
		手数料	25								
		保険料	23								

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	9,906	ケアプラン作成委託料 9,906
								14. 使用料及び賃借料	239	介護給付費単位数表標準マスター使用料 11 介護予防システム使用料 228
								19. 負担金、補助及び交付金	20	介護支援専門員研修会負担金 20
計	21,207	19,997	1,210			13,696	7,511			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,192	2,088	6,280	1,231	7,511	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 1		4,105	2,014	6,119	1,134	7,253	〃
比 較	0		87	74	161	97	258	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度			24		350			1,684			30
前 年 度			24		350			1,610			30
比 較			0		0			74			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

職員
手当
の内訳

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	87	給与改定に伴う増減分	2	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	85	昇給率 2.08%	
職 員 手 当	74	制度改正に伴う増減分	38	期末勤勉手当	38 年間支給月数 4.30月→4.40月
		その他の増減分	36	期末勤勉手当	36

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,800	—
	平均給与月額 (円)	364,037	—
	平均年齢 (歳)	39.0	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,300	—
	平均給与月額 (円)	404,138	—
	平均年齢 (歳)	38.8	—

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	147,100	(短大卒) 188,800	147,100	(短大卒) 188,800
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	(-)	100.0	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-)	100.0	(-)	(-)
平成29年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	(-)	100.0	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-)	100.0	(-)	(-)

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 主	長 任	主 事
				専 門 員		主 査	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 日 土 財 産 区 特 別 会 計 予 算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第41号

平成30年度八幡浜市日土財産区特別会計予算

平成30年度八幡浜市の日土財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ730千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		729
	1 基金繰入金	729
歳入	合計	730

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		730
	1 総務管理費	730
歳 出	合 計	730

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 日 土 財 産 区 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
2 繰入金	729	99.9	802	99.9	73	9.1
歳入合計	730	100.0	803	100.0	73	9.1

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	730	100.0	803	100.0	73	9.1			730	
歳 出 合 計	730	100.0	803	100.0	73	9.1			730	

(2) 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 基金預金利子	1	基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	729	802	73	1. 基金繰入金	729	基金繰入金 729
計	729	802	73			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財産管理費	730	803	73			730	0	1. 報酬	106	管理委員報酬 7人	106
								7. 賃金	153	人夫賃金	153
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	30	消耗品費	10
										燃料費	4
										食糧費	16
								12. 役務費	221	通信運搬費	2
										保険料	219
								13. 委託料	199	下刈り等委託料	199
								14. 使用料及び賃借料	10	車等借上料	10
								19. 負担金、補助及び交付金	4	県公有林野対策協議会負担金	4
								25. 積立金	1	日土財産区基金積立金	1
計	730	803	73			730	0				

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	7	106			106		106	財産区管理委員 7人
	計	7	106			106		106	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	134			134		134	財産区管理委員 7人 財産区参与 2人
	計	9	134			134		134	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	△ 28			△ 28		△ 28	
	計	△ 2	△ 28			△ 28		△ 28	

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第42号

平成30年度八幡浜市駐車場事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,028千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収入		51,452
	1 駐車場事業収入	51,452
2 国庫支出金		2,075
	1 国庫補助金	2,075
4 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		14,500
	1 市債	14,500
歳 入	合 計	68,028

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 駐車場管理費		29,706
	1 駐車場管理費	29,706
2 施設費		16,600
	1 施設整備費	16,600
3 公債費		3,023
	1 公債費	3,023
4 諸支出金		18,699
	1 一般会計繰出金	18,699
歳 出	合 計	68,028

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐車場整備事業	千円 7,300	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債に借換え をすることができる。
過疎対策事業	7,200	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範 囲内において起債の前借をすることができ る。		
		3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都 合により、起債額の全部若しくは一部を翌 年度に繰越借入することができる。		
合計	14,500			

平成 3 0 年 度

八幡浜市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 債務負担行為に関する調書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書
 (1) 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	51,452	75.6	48,901	43.4	2,551	5.2
2 国庫支出金	2,075	3.1	7,037	6.2	4,962	70.5
3 繰入金	0	0.0	7,520	6.7	7,520	皆減
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市債	14,500	21.3	49,200	43.7	34,700	70.5
歳入合計	68,028	100.0	112,659	100.0	44,631	39.6

(歳 出)

(単 位 : 千 円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比 較	伸 率 %	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場管理費	29,706	43.7	53,524	47.5	23,818	44.5			29,706	
2 施設費	16,600	24.4	56,300	50.0	39,700	70.5	2,075	14,500	25	
3 公債費	3,023	4.4	2,835	2.5	188	6.6			3,023	
4 諸支出金	18,699	27.5	0	0.0	18,699	皆増			18,699	
歳 出 合 計	68,028	100.0	112,659	100.0	44,631	39.6	2,075	14,500	51,453	

(2) 歳 入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 駐車場事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 新川駐車場使用料	10,614	10,405	209	1. 新川駐車場使用料	10,614	新川駐車場使用料 10,614
2. 沖新田駐車場使用料	3,024	3,087	△63	1. 沖新田駐車場使用料	3,024	沖新田駐車場使用料 3,024
3. 駅前駐車場使用料	841	992	△151	1. 駅前駐車場使用料	841	駅前駐車場使用料 841
4. 北浜駐車場使用料	1,512	1,512	0	1. 北浜駐車場使用料	1,512	北浜駐車場使用料 1,512
5. 朝潮橋駐車場使用料	2,016	1,638	378	1. 朝潮橋駐車場使用料	2,016	朝潮橋駐車場使用料 2,016
6. 北浜立体駐車場使用料	24,726	23,283	1,443	1. 北浜立体駐車場使用料	24,726	北浜立体駐車場使用料 24,233 行政財産使用料 493
7. 中央駐車場使用料	4,775	4,710	65	1. 中央駐車場使用料	4,775	中央駐車場使用料 4,775
8. 新町角駐車場使用料	2,246	2,149	97	1. 新町角駐車場使用料	2,246	新町角駐車場使用料 2,246
9. 千代田町ちゃんぽん駐車場使用料	1,698	1,125	573	1. 千代田町ちゃんぽん駐車場使用料	1,698	千代田町ちゃんぽん駐車場使用料 1,698
計	51,452	48,901	2,551			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場建設費国庫補助金	2,075	7,037	4,962	1. 社会資本整備総合 交付金	2,075	社会資本整備総合交付金 2,075
計	2,075	7,037	4,962			

(款) 3.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○一般会計繰入金	0	7,520	7,520			(廃目)
計	0	7,520	7,520			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 雑 入

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場建設債	14,500	49,200	34,700	1. 駐車場建設債	7,300	千代田町ちゃんぼん駐車場整備事業(駐車場整備事業債) 7,300
				2. 過疎対策事業債	7,200	千代田町ちゃんぼん駐車場整備事業(過疎対策事業債) 7,200
計	14,500	49,200	34,700			

(3) 歳 出

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 新川駐車場管理費	13,499	38,499	25,000			13,499	0	11. 需用費	135	修繕料	135
								12. 役務費	900	非常時引き上げ手数料	900
								13. 委託料	12,464	駐車場指定管理料	12,464
2. 沖新田駐車場管理費	2,048	2,048	0			2,048	0	11. 需用費	50	修繕料	50
								14. 使用料及び賃借料	1,998	土地借上料	1,998
3. 駅前駐車場管理費	659	485	174			659	0	11. 需用費	202	看板改修費	152
										修繕料	50
								12. 役務費	22	パーキングシステム設定変更手数料	22
4. 北浜駐車場管理費	623	1,609	986			623	0	11. 需用費	55	消耗品費	5
										修繕料	50
								12. 役務費	68	通信運搬費	45
		手数料	23								
		27. 公課費	500	消費税及び地方消費税	500						
5. 朝潮橋駐車場管理費	138	99	39			138	0	11. 需用費	99	消耗品費	5
										光熱水費	44

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										修繕料	50
								14. 使用料及び賃借料	39	公共下水道敷地占用料	39
6. 北浜立体駐車場管理費	9,866	9,203	663			9,866	0	11. 需用費	1,836	消耗品費	36
										修繕料	1,800
								12. 役務費	297	手数料	132
										保険料	165
								13. 委託料	7,683	駐車場指定管理料	7,683
								22. 補償、補填及び賠償金	50	車両損害補償費	50
7. 中央駐車場管理費	1,403	824	579			1,403	0	11. 需用費	220	修繕料	104
										看板改修費	116
								12. 役務費	22	パーキングシステム設定変更手数料	22
								13. 委託料	774	駐車場指定管理料	750
										公金徴収委託料	24
								15. 工事請負費	387	防犯カメラ設置工事費	387
8. 新町角駐車場管理費	664	542	122			664	0	11. 需用費	150	修繕料	50
										看板改修費	100

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 役務費	22	パーキングシステム設定変更手数料	22
								13. 委託料	492	駐車場指定管理料	492
9. 千代田町ちゃんぽん駐車場管理費	806	215	591			806	0	11. 需用費	127	消耗品費	30
										光熱水費	47
										修繕料	50
								13. 委託料	679	パーキングシステム保守業務等委託料	679
計	29,706	53,524	23,818			29,706	0				

(款) 2. 施設費 (項) 1. 施設整備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 駐車場建設費	16,600	56,300	39,700	2,075	14,500	25	0	15. 工事請負費	16,600	千代田町ちゃんぼん駐車場整備工事費 16,600
計	16,600	56,300	39,700	2,075	14,500	25	0			

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	2,565	2,539	26			2,565	0	23. 償還金、利子及び割引料	2,565	長期債元金 2,565
2. 利子	458	296	162			458	0	23. 償還金、利子及び割引料	458	長期債利子 458
計	3,023	2,835	188			3,023	0			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	18,699	0	18,699			18,699	0	28. 繰出金	18,699	一般会計繰出金 18,699
計	18,699	0	18,699			18,699	0			

2 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
新川駐車場指定管理料	50,166	27～29	36,906	30	13,260			13,260	
駅前駐車場指定管理料	1,761	27～29	1,305	30	456			456	
北浜立体駐車場指定管理料	31,236	27～29	23,049	30	8,187			8,187	
中央駐車場指定管理料	3,054	27～29	2,250	30	804			804	
新町角駐車場指定管理料	1,998	27～29	1,476	30	522			522	
合 計	88,215		64,986		23,229			23,229	

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 駐車場事業債	25,194	65,255	14,500	2,565	77,190
合 計	25,194	65,255	14,500	2,565	77,190

平成 3 0 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第43号

平成30年度八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出算の総額は、歳入歳出それぞれ13,084千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
2 事業収入		1,130
	1 事業収入	1,130
3 繰入金		11,924
	1 一般会計繰入金	11,924
4 諸収入		30
	1 雑入	30
歳入合計		13,084

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,352
	1 総務管理費	11,352
3 公債費		1,732
	1 公債費	1,732
歳 出	合 計	13,084

平成 3 0 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
2 事業収入	1,130	8.7	2,162	12.6	1,032	47.7
3 繰入金	11,924	91.1	15,029	87.4	3,105	20.7
4 諸収入	30	0.2	0	0.0	30	皆増
歳入合計	13,084	100.0	17,191	100.0	4,107	23.9

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,352	86.8	15,460	89.9	4,108	26.6			1,160	10,192
3 公債費	1,732	13.2	1,731	10.1	1	0.1				1,732
歳 出 合 計	13,084	100.0	17,191	100.0	4,107	23.9			1,160	11,924

(2) 歳 入

(款) 2. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	178	1,210	△1,032	1. 水道使用料	178	簡易水道使用料 178
2. 簡易水道手数料	952	952	0	1. 水道手数料	952	簡易水道手数料 952
計	1,130	2,162	△1,032			

(款) 3.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	11,924	15,029	3,105	1. 一般会計繰入金	11,924	一般会計繰入金 11,924
計	11,924	15,029	3,105			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	30	0	30	1. 雑入	30	簡易水道使用料 (不納欠損分) 30
計	30	0	30			

(3) 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	11,352	15,460	4,108			1,160	10,192	2. 給料	4,512	一般職員 1人	4,512
								3. 職員手当等	2,207	通勤手当	59
										時間外勤務手当	300
										期末勤勉手当	1,818
										休日勤務手当	30
								4. 共済費	1,440	共済組合負担金	1,440
								11. 需用費	182	消耗品費	10
										燃料費	172
								12. 役務費	28	通信運搬費	14
										手数料	14
								14. 使用料及び賃借料	119	土地借上料	119
								19. 負担金、補助及び交付金	2,859	県水道協会負担金	1
										水質検査協議会負担金	1,816
										簡易水道組合施設改良工事等補助金	1,042
								27. 公課費	5	消費税及び地方消費税	5
計	11,352	15,460	4,108			1,160	10,192				

(簡易水道事業特別会計)

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	1,291	1,265	26				1,291	23. 償還金、利子及び割引料	1,291	長期債元金 1,291
2. 利子	441	466	25				441	23. 償還金、利子及び割引料	441	長期債利子 441
計	1,732	1,731	1				1,732			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,512	2,207	6,719	1,440	8,159	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 1		4,495	2,160	6,655	1,373	8,028	〃
比 較	0		17	47	64	67	131	

区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 勤 勉 当 手 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)
本 年 度			59		300			1,818			30
前 年 度			59		300			1,771			30
比 較			0		0			47			0
区 分	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	17	昇給に伴う増減分	17 昇給率 0.29%	
職 員 手 当	47	制度改正に伴う増減分	41 期末勤勉手当	41 年間支給月数 4. 30月→4. 40月
		その他の増減分	6 期末勤勉手当	6

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	375,500
	平均給与月額 (円)	380,400
	平均年齢 (歳)	49.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,950
	平均給与月額 (円)	412,140
	平均年齢 (歳)	50.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 100.0		4 級	(-) 1	(-) 100.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0		計	(-) 1	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	27,314	26,049		1,291	24,758
合 計	27,314	26,049		1,291	24,758

平成 3 0 年 度

八幡浜市公共下水道事業特別会計予算

- | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 予 | 算 | 総 | 則 | | |
| 2 | 歳 | 入 | 歳 | 出 | 予 | 算 |
| 3 | 債 | 務 | 負 | 担 | 行 | 為 |
| 4 | 地 | 方 | 債 | | | |

議案第44号

平成30年度八幡浜市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,804,593千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,401
	1 負担金	3,401
2 使用料及び手数料		495,080
	1 使用料	495,079
	2 手数料	1
3 国庫支出金		131,000
	1 国庫補助金	131,000
4 繰入金		967,807
	1 一般会計繰入金	967,807
6 諸収入		5
	1 消費税及び地方消費税還付金	1
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 下水道処理区域外接続協力金	1
	4 雑入	2
7 市債		207,300
	1 市債	207,300
歳 入	合 計	1,804,593

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		405,382
	1 総務管理費	405,382
2 下水道建設費		301,977
	1 下水道建設費	301,977
3 公債費		1,097,234
	1 公債費	1,097,234
歳 出	合 計	1,804,593

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
八幡浜浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	253,800	H30	126,900	当該年度分
			H31～H32	253,800	債務負担分
			全 体	380,700	
真穴浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	18,360	H30	9,180	当該年度分
			H31～H32	18,360	債務負担分
			全 体	27,540	
保内浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	38,664	H30	19,332	当該年度分
			H31～H32	38,664	債務負担分
			全 体	57,996	
八幡浜浄化センター長寿命化工事	平成31年度	452,900	H30	214,000	当該年度分
			H31	452,900	債務負担分
			全 体	666,900	

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改築更新下水道事業	千円 6,200	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
公共下水道単独事業	7,800			
処理場建設事業	62,700			
過疎対策事業	76,700			
地方公営企業法適用事業	8,000			
下水道事業(特別措置分)	45,900			
合計	207,300			

平成 3 0 年 度

八幡浜市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 債務負担行為に関する調書

4 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	伸率 %
1 分担金及び負担金	3,401	0.2	6,688	0.4	3,287	49.1
2 使用料及び手数料	495,080	27.4	463,994	29.4	31,086	6.7
3 国庫支出金	131,000	7.3	13,500	0.9	117,500	870.4
4 繰入金	967,807	53.6	979,089	62.1	11,282	1.2
6 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
7 市債	207,300	11.5	112,700	7.2	94,600	83.9
歳入合計	1,804,593	100.0	1,575,976	100.0	228,617	14.5

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	405,382	22.5	391,340	24.8	14,042	3.6		8,000	389,523	7,859
2 下水道建設費	301,977	16.7	77,569	4.9	224,408	289.3	131,000	153,400	3,401	14,176
3 公債費	1,097,234	60.8	1,107,067	70.3	9,833	0.9		45,900	105,562	945,772
歳 出 合 計	1,804,593	100.0	1,575,976	100.0	228,617	14.5	131,000	207,300	498,486	967,807

(2) 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費受益者負担金	3,401	6,688	3,287	1. 下水道建設費受益者負担金 (公共分)	3,401	下水道事業受益者負担金 3,401
計	3,401	6,688	3,287			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	495,079	463,993	31,086	1. 下水道使用料 (公共分)	480,217	下水道使用料 480,217
				2. 下水道使用料 (特環分)	14,818	下水道使用料 14,818
				4. 下水道占用料	44	下水道占用料 44
計	495,079	463,993	31,086			

(款) 2.使用料及び手数料 (項) 2.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 下水道手数料	1	下水道手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費補助金	131,000	13,500	117,500	1. 下水道事業費補助金	131,000	下水道事業費補助金 131,000
計	131,000	13,500	117,500			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	967,807	979,089	11,282	1. 一般会計繰入金	967,807	一般会計繰入金 967,807
計	967,807	979,089	11,282			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 消費税及び地方消費税還付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 受益者負担金延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 下水道処理区域外接続協力金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道処理区域外接続協力金	1	1	0	1. 下水道処理区域外接続協力金	1	下水道処理区域外接続協力金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2	2	0	1. 原子力立地給付金	1	原子力立地給付金 1
				3. 雑入	1	雑入 1
計	2	2	0			

(款) 7.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設債	207,300	112,700	94,600	1. 下水道建設債	76,700	処理場建設事業(補助分) 62,700
						公共下水道単独事業 7,800
						下水道建設事業(改築更新事業) 6,200
				4. 過疎対策事業債	76,700	過疎対策事業(処理場建設事業) 62,700
						過疎対策事業(公共下水道単独事業) 7,800
						過疎対策事業(改築更新事業) 6,200
				5. 下水道事業(特別措置分)	45,900	下水道事業(特別措置分) 45,900
				7. 下水道事業(地方公営企業法適用事業)	8,000	下水道事業(地方公営企業法適用事業) 8,000
計	207,300	112,700	94,600			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	112,786	121,422	8,636		8,000	104,786	0	2. 給料	17,194	一般職員 4人	17,194
								3. 職員手当等	9,158	扶養手当	732
										通勤手当	262
										特殊勤務手当	2
										時間外勤務手当	550
										管理職手当	758
										期末勤勉手当	6,504
										休日勤務手当	50
										児童手当	300
								4. 共済費	5,558	共済組合負担金	5,558
								8. 報償費	785	受益者負担金前納報奨金	785
								9. 旅費	18	普通旅費	18
								11. 需用費	177	消耗品費	99
										印刷製本費	78
								12. 役務費	198	通信運搬費	120
										手数料	3

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	75	
								13. 委託料	37,539	下水道使用料徴収委託料	24,331
										管工事組合修繕業務委託料	515
										積算システム保守管理委託料	106
										公営企業会計移行支援業務委託料	8,025
										財務会計等システム保守委託料	501
										下水道台帳システム再構築業務委託料	4,061
								14. 使用料及び賃借料	948	基幹系電算機使用料	188
										土地借上料	16
										公共工事設計積算システム等使用料	744
								19. 負担金、補助及び交付金	1,035	日本下水道協会会費	95
										愛媛県下水道協会負担金	40
										水洗トイレ改造資金利子補給金	300
										楠町地区地域振興対策交付金	600
								22. 補償、補填及び賠償金	1	水洗トイレ改造資金融資金補償費	1

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								27. 公課費	40,175	消費税及び地方消費税	40,175
2. 八幡浜施設管理費	16,798	11,910	4,888			16,798	0	11. 需用費	3,126	消耗品費	126
										修繕料	3,000
								12. 役務費	650	手数料	650
								13. 委託料	10,676	下水道施設台帳整備業務委託料	1,000
										管渠清掃委託料	7,000
										管路施設腐食調査委託料	2,676
								14. 使用料及び賃借料	100	発電機借上料	100
								15. 工事請負費	2,000	管渠清掃・止水等補修工事費	2,000
16. 原材料費	50	特殊マンホール蓋、防臭材料費	50								
18. 備品購入費	196	酸素・硫化水素ガス濃度計購入費	196								
3. 真穴施設管理費	766	766	0			766	0	11. 需用費	300	消耗品費	63
										修繕料	237
								12. 役務費	36	手数料	36
								13. 委託料	200	管渠清掃業務委託料	200

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								15. 工事請負費	200	私道管渠築造工事、管渠清掃、止水等補修工事費 200
								16. 原材料費	30	特殊マンホール蓋、防臭材料費 30
5. 八幡浜浄化センター管理費	208,446	193,700	14,746			208,446	0	2. 給料	4,373	一般職員 1人 4,373
								3. 職員手当等	2,393	扶養手当 258 通勤手当 59 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,856 休日勤務手当 20
								4. 共済費	1,448	共済組合負担金 1,448
								11. 需用費	47,345	消耗品費 8,510 燃料費 3,915 光熱水費 33,097 修繕料 1,823
								12. 役務費	1,244	通信運搬費 865 手数料 80 保険料 299

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 委託料	151,635	水質検査業務委託料 1,415
										電気設備(高圧回路)点検業務委託料 1,275
										下水道施設(八幡浜処理区)維持管理業務委託料 126,900
										緑地保守業務等委託料 690
										矢野橋ポンプ場電気保安業務委託料 103
										汚泥処分業務委託料 16,006
										汚泥運搬委託料 3,940
										全窒素・全リン自動測定装置点検業務委託料 1,238
										デマンド監視業務委託料 68
								19. 負担金、補助及び交付金	8	八幡浜地区危険物安全協会負担金 8
6. 真穴浄化センター管理費	21,911	20,377	1,534			14,052	7,859	11. 需用費	8,243	消耗品費 1,196
										光熱水費 4,733
										修繕料 2,314

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 委託料	28,608	下水道施設(保内処理区)維持管理業務委託料 19,332
										水質検査業務委託料 1,415
										電気設備(高圧回路)点検業務委託料 446
										警備保障業務委託料 195
										汚泥処分業務委託料 5,336
										汚泥運搬委託料 1,314
										全窒素・全リン自動測定装置点検業務委託料 570
8. 諸費	200	405	205			200	0	23. 償還金、利子及び割引料	200	過年度下水道使用料払戻金 200
計	405,382	391,340	14,042		8,000	389,523	7,859			

(款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
7. 公共下水道単 独事業費	23,545	35,673	12,128		15,600	3,401	4,544	2. 給料	3,544	一般職員 1人	3,544
								3. 職員手当等	2,468	扶養手当	240
										住居手当	324
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	150
										期末勤勉手当	1,445
										休日勤務手当	10
										児童手当	240
								4. 共済費	1,398	共済組合負担金	1,398
11. 需用費	440	消耗品費	390								
		修繕料	50								
12. 役務費	195	通信運搬費	180								
		手数料	15								
13. 委託料	1,000	測量設計委託料	1,000								
15. 工事請負費	14,000	管渠築造等工事費	14,000								

(款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22. 補償、補填及び賠償金	500	上水道管移設補償費	500
15. 処理場建設事業費	250,195	25,564	224,631	120,000	125,400		4,795	2. 給料	4,406	一般職員 1人	4,406
								3. 職員手当等	2,509	住居手当	276
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	350
										期末勤勉手当	1,774
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,589	共済組合負担金	1,589
								7. 賃金	1,006	臨時雇賃金	1,006
								9. 旅費	18	普通旅費	18
11. 需用費	496	消耗品費	240								
		燃料費	126								
		修繕料	130								
12. 役務費	154	通信運搬費	60								
		手数料	45								
		保険料	49								

(款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	26,000	ストックマネジメント基本計画策定委託料 26,000
								14. 使用料及び賃借料	17	コンピューターウイルス対策ソフト使用料 17
								15. 工事請負費	214,000	処理場改築工事費 214,000
16. 改築更新下水道事業費	28,237	0	28,237	11,000	12,400		4,837	2. 給料	2,862	一般職員 1人 2,862
								3. 職員手当等	1,080	時間外勤務手当 30 期末勤勉手当 1,045 休日勤務手当 5
								4. 共済費	816	共済組合負担金 816
								7. 賃金	1,006	臨時雇賃金 1,006
								9. 旅費	18	普通旅費 18
								11. 需用費	296	消耗品費 120 燃料費 126 修繕料 50
								12. 役務費	75	通信運搬費 60 手数料 15

(款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	22,000	ストックマネジメント基本計画策定委託料 22,000
								14. 使用料及び賃借料	84	コピー使用料 84
○未普及解消下水道事業費	0	16,332	16,332				0			(廃目)
計	301,977	77,569	224,408	131,000	153,400	3,401	14,176			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	947,164	941,787	5,377			105,557	841,607	23. 償還金、利子及び割引料	947,164	長期債元金 947,164
2. 利子	150,070	165,280	15,210		45,900	5	104,165	23. 償還金、利子及び割引料	150,070	長期債利子 150,070
計	1,097,234	1,107,067	9,833		45,900	105,562	945,772			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 8		32,379	17,608	49,987	10,809	60,796	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 9		36,612	20,869	57,481	11,467	68,948	〃
比 較	△ 1		△ 4,233	△ 3,261	△ 7,494	△ 658	△ 8,152	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,230	600	439	2	1,280		758	12,624			135
前 年 度	1,830	600	439	2	1,587		1,116	14,225			260
比 較	△ 600	0	0	0	△ 307		△ 358	△ 1,601			△ 125
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	540										
前 年 度	810										
比 較	△ 270										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,233	給与改定に伴う増減分	65	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	306	昇給率 0.96%	
		その他の増減分	△ 4,604	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	△ 3,261	制度改正に伴う増減分	303	期末勤勉手当 304 扶養手当 △ 1	年間支給月数 4.30月→4.40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	△ 3,564	扶養手当 △ 599 時間外手当 △ 307 管理職手当 △ 358 期末勤勉手当 △ 1,905 児童手当 △ 270 休日勤務手当 △ 125	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,537
	平均給与月額 (円)	403,937
	平均年齢 (歳)	44.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,266
	平均給与月額 (円)	374,989
	平均年齢 (歳)	44.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 12.5		6 級	(-) 1	(-) 11.1
	5 級	(-) 1	(-) 12.5		5 級	(-) 2	(-) 22.2
	4 級	(-) 4	(-) 50.0		4 級	(-) 4	(-) 44.5
	3 級	(-) 1	(-) 12.5		3 級	(-) 1	(-) 11.1
	2 級	(-) 1	(-) 12.5		2 級	(-) 1	(-) 11.1
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0		計	(-) 9	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公営企業会計移行支援業務委託料	19,305	29	8,478	30	10,827		10,800		27
八幡浜浄化センター維持管理業務委託料	253,800	—	—	31～32	253,800			253,800	
真穴浄化センター維持管理業務委託料	18,360	—	—	31～32	18,360			18,360	
保内浄化センター維持管理業務委託料	38,664	—	—	31～32	38,664			38,664	
八幡浜浄化センター長寿命化工事	452,900	—	—	31	452,900	227,640	225,200		60
合 計	783,029				774,551	227,640	236,000	310,824	87

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	8,314,706	7,726,231	161,400	684,642	7,202,989
(1) 公共下水道事業	7,607,023	7,065,201	161,400	637,117	6,589,484
(2) 真穴特定環境保全 公共下水道事業	621,525	579,842		42,470	537,372
(3) 日土特定環境保全 公共下水道事業	86,158	81,188		5,055	76,133
2 特別措置分	1,183,963	1,109,731	45,900	126,142	1,029,489
3 資本費平準化債	1,408,020	1,271,640		136,380	1,135,260
小 計	10,906,689	10,107,602	207,300	947,164	9,367,738
4 特定資金公共投資事業債					
合 計	10,906,689	10,107,602	207,300	947,164	9,367,738

平成 3 0 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第45号

平成30年度八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,949千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,897
	1 分担金	1,897
2 使用料及び手数料		37,913
	1 使用料	37,913
3 国庫支出金		6,413
	1 国庫補助金	6,413
4 県支出金		1,707
	1 県補助金	1,707
5 繰入金		35,817
	1 一般会計繰入金	35,817
6 諸収入		2
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 雑入	1
7 市債		9,200
	1 市債	9,200
歳 入	合 計	92,949

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		53,603
	1 総務管理費	53,603
2 事業費		19,982
	1 事業費	19,982
3 公債費		19,364
	1 公債費	19,364
歳 出	合 計	92,949

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併処理浄化槽整備事業	千円 4,600	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
過疎対策事業	4,600	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。事業又は財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。		
		3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。		
合計	9,200			

平成 3 0 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	増減	伸率 %
1 分担金及び負担金	1,897	2.1	1,897	1.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	37,913	40.8	37,487	37.2	426	1.1
3 国庫支出金	6,413	6.9	6,397	6.4	16	0.3
4 県支出金	1,707	1.8	1,707	1.7	0	0.0
5 繰入金	35,817	38.5	44,128	43.8	8,311	18.8
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 市債	9,200	9.9	9,100	9.0	100	1.1
歳入合計	92,949	100.0	100,718	100.0	7,769	7.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,603	57.7	61,854	61.4	8,251	13.3			37,915	15,688
2 事業費	19,982	21.5	19,912	19.8	70	0.4	8,120	9,200	1,897	765
3 公債費	19,364	20.8	18,952	18.8	412	2.2				19,364
歳 出 合 計	92,949	100.0	100,718	100.0	7,769	7.7	8,120	9,200	39,812	35,817

(2) 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 分担金	1,897	1,897	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金	1,897	合併処理浄化槽設置事業費分担金 1,897
計	1,897	1,897	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽使用料	37,913	37,487	426	1. 合併処理浄化槽使 用料	37,913	合併処理浄化槽使用料 37,913
計	37,913	37,487	426			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,413	6,397	16	1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,413	合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金 6,413
計	6,413	6,397	16			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	1,707	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	合併処理浄化槽設置事業費県補助金 1,707
計	1,707	1,707	0			

(款) 5.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	35,817	44,128	8,311	1. 一般会計繰入金	35,817	一般会計繰入金 35,817
計	35,817	44,128	8,311			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金	1	合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽整備事業債	9,200	9,100	100	1. 合併処理浄化槽整備事業債	4,600	合併処理浄化槽整備事業 4,600
				2. 過疎対策事業債	4,600	過疎対策事業 (合併処理浄化槽整備事業) 4,600
計	9,200	9,100	100			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	10,361	18,547	8,186			2	10,359	2. 給料	4,688	一般職員 1人	4,688
								3. 職員手当等	2,666	扶養手当	78
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	200
										管理職手当	359
										期末勤勉手当	1,920
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,539	共済組合負担金	1,539
								11. 需用費	85	印刷製本費	85
								12. 役務費	205	通信運搬費	87
										手数料	80
										保険料	38
								14. 使用料及び賃借料	123	基幹系電算機使用料	123
								19. 負担金、補助及び交付金	10	水洗トイレ改造資金利子補給金	10
								22. 補償、補填及び賠償金	1	水洗トイレ改造資金融資資金補償費	1
								27. 公課費	1,044	消費税及び地方消費税	1,035

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									自動車重量税	9	
2. 施設管理費	43,241	43,306	65			37,913	5,328	11. 需用費	2,200	修繕料	2,200
								12. 役務費	25,992	手数料	25,992
								13. 委託料	14,649	合併処理浄化槽維持管理業務委託料	14,649
								15. 工事請負費	400	合併処理浄化槽補修工事費	400
3. 諸費	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	過年度使用料払戻金	1
計	53,603	61,854	8,251			37,915	15,688				

(款) 2.事業費 (項) 1.事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 合併処理浄化槽設置事業費	19,982	19,912	70	8,120	9,200	1,897	765	9. 旅費	18	普通旅費	18
								11. 需用費	257	消耗品費	70
										燃料費	76
										修繕料	111
								13. 委託料	735	合併処理浄化槽実施設計委託料	735
15. 工事請負費	18,972	合併処理浄化槽設置事業工事費	18,972								
計	19,982	19,912	70	8,120	9,200	1,897	765				

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	15,315	14,714	601				15,315	23. 償還金、利子及び割引料	15,315	長期債元金 15,315
2. 利子	4,049	4,238	189				4,049	23. 償還金、利子及び割引料	4,049	長期債利子 4,049
計	19,364	18,952	412				19,364			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,688	2,666	7,354	1,539	8,893	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 2		9,180	4,862	14,042	2,851	16,893	〃
比 較	△ 1		△ 4,492	△ 2,196	△ 6,688	△ 1,312	△ 8,000	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	78	0	59		200		359	1,920			50
前 年 度	240	252	59		200		359	3,702			50
比 較	△ 162	△ 252	0		0		0	△ 1,782			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

職員
手当
の内訳

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,492	昇給等に伴う増減分	△ 120	現給保障廃止により	
		その他の増減分	△ 4,372	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	△ 2,196	制度改正に伴う増減分	41	45 期末勤勉手当 扶養手当 △ 4	年間支給月数 4. 30月→4. 40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	△ 2,237	扶養手当 △ 158 住居手当 △ 252 期末勤勉手当 △ 1,827	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額昇給率	390,600
	平均給与月額 (円)	435,400
	平均年齢 (歳)	59.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額昇給率	400,600
	平均給与月額 (円)	448,400
	平均年齢 (歳)	52.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 100.0		5 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) -	(-) -		4 級	(-) 1	(-) 50.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0		計	(-) 2	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 合併処理浄化槽整備事業債	268,937	262,023	9,200	15,315	255,908
合 計	268,937	262,023	9,200	15,315	255,908

平成 3 0 年 度

八幡浜市小規模下水道事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 債 務 負 担 行 為

議案第46号

平成30年度八幡浜市小規模下水道事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の小規模下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,078千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		11,034
	1 使用料	11,034
2 繰入金		16,794
	1 一般会計繰入金	16,794
4 諸収入		250
	1 雑入	250
歳入	合計	28,078

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 小規模下水道費		16,749
	1 小規模下水道費	16,749
2 公債費		11,329
	1 公債費	11,329
歳 出	合 計	28,078

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
マンホールポンプ維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	2,808	H30	1,404	当該年度分
			H31～H32	2,808	債務負担分
			全 体	4,212	

平成 3 0 年 度

八幡浜市小規模下水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 債務負担行為に関する調書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	11,034	39.3	11,058	42.4	24	0.2
2 繰入金	16,794	59.8	14,787	56.7	2,007	13.6
4 諸収入	250	0.9	250	0.9	0	0.0
歳入合計	28,078	100.0	26,095	100.0	1,983	7.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 小規模下水道費	16,749	59.7	14,705	56.4	2,044	13.9			16,749	
2 公債費	11,329	40.3	11,390	43.6	61	0.5			11,329	
歳 出 合 計	28,078	100.0	26,095	100.0	1,983	7.6			28,078	

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 小規模下水道使用料	11,034	11,058	24	1. 小規模下水道使用料	11,034	小規模下水道使用料 11,034
計	11,034	11,058	24			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	16,794	14,787	2,007	1. 一般会計繰入金	16,794	一般会計繰入金 16,794
計	16,794	14,787	2,007			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	250	250	0	1. 原子力立地給付金	250	原子力立地給付金 250
計	250	250	0			

(3) 歳 出

(款) 1.小規模下水道費 (項) 1.小規模下水道費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 小規模下水道 管理費	16,749	14,705	2,044			16,749	0	11. 需用費	5,932	消耗品費	19
										燃料費	20
										光熱水費	4,593
										修繕料	1,300
								12. 役務費	3,806	通信運搬費	273
										水質検査手数料	255
										浄化槽法定検査手数料	25
										浄化槽清掃業務手数料	3,240
										保険料	13
								13. 委託料	6,313	排水処理施設管理業務委託料	3,987
										マンホールポンプ保守点検委託料	1,404
										喜木津浄化センター電気保安管理業務委託料	151
										使用料徴収委託料	571
										管渠清掃委託料	200
14. 使用料及び賃借料	162	基幹系電算機使用料	12								
		発電機借上料	150								

(小規模下水道事業特別会計)

(款) 1.小規模下水道費

(項) 1.小規模下水道費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								15. 工事請負費	200	汚水柵等設置工事費	200
								23. 償還金、利子 及び割引料	35	過年度小規模下水道使用料払戻金	35
								27. 公課費	301	消費税及び地方消費税	301
計	16,749	14,705	2,044			16,749	0				

(款) 2.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	9,718	9,532	186			9,718	0	23. 償還金、利子及び割引料	9,718	長期債元金	9,718
2. 利子	1,611	1,858	247			1,611	0	23. 償還金、利子及び割引料	1,611	長期債利子	1,611
計	11,329	11,390	61			11,329	0				

2 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
マンホールポンプ維持管理業務委託料	2,808	—	—	31～32	2,808			2,808	
合 計	2,808				2,808			2,808	

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 小規模下水道事業債	73,321	63,789		9,718	54,071
合 計	73,321	63,789		9,718	54,071

平成 3 0 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第47号

平成30年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ65,042千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		22,878
	1 使用料	22,878
3 諸収入		24,921
	1 雑入	24,188
	2 受託事業収入	360
	3 消費税及び地方消費税還付金	373
4 繰入金		17,243
	1 一般会計繰入金	17,243
歳 入	合 計	65,042

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		65,042
	1 総務管理費	65,042
歳 出	合 計	65,042

平成 3 0 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	22,878	35.2	22,873	40.3	5	0.0
3 諸収入	24,921	38.3	22,658	39.9	2,263	10.0
4 繰入金	17,243	26.5	11,257	19.8	5,986	53.2
歳入合計	65,042	100.0	56,788	100.0	8,254	14.5

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	65,042	100.0	56,788	100.0	8,254	14.5			47,799	17,243
歳 出 合 計	65,042	100.0	56,788	100.0	8,254	14.5			47,799	17,243

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場使用料	22,878	22,873	5	1. 市場使用料	22,878	定期駐車場使用料 8,386 市場施設使用料 14,492
計	22,878	22,873	5			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	24,188	22,011	2,177	1. 雑入	24,188	雑入 24,188
計	24,188	22,011	2,177			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 受託事業収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他団体受託事業収入	360	360	0	1. 一般社団法人漁業 情報サービスセン ター受託事業収入	360	一般社団法人漁業情報サービスセンター受託事業収入 360
計	360	360	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 消費税及び地方消費税還付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	373	287	86	1. 消費税及び地方消費税還付金	373	消費税及び地方消費税還付金 373
計	373	287	86			

(款) 4.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	17,243	11,257	5,986	1. 一般会計繰入金	17,243	一般会計繰入金 17,243
計	17,243	11,257	5,986			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 施設管理費	65,042	56,788	8,254			47,799	17,243	11. 需用費	42,691	消耗品費 449
										印刷製本費 162
										光熱水費 37,390
										修繕料 4,690
								12. 役務費	992	通信運搬費 180
										手数料 17
										排水設備等清掃手数料 154
										オーバースライダー等点検手数料 267
										調理室床清掃手数料 99
										保険料 275
								13. 委託料	16,135	電気保安業務委託料 453
										消防設備点検業務委託料 162
										水質分析業務委託料 389
										エレベーター保守点検委託料 506
										市場施設管理及び清掃業務委託料 13,545
										清浄海水導入施設保守点検業務委託料 454

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										大型活魚水槽循環システム保守点検業務委託料 626
								14. 使用料及び賃借料	729	N H K 受信料 15 マット及びモップレンタル料 218 A E D レンタル料 30 発泡スチロール減容機レンタル料 466
								18. 備品購入費	295	A E D 購入費 295
								19. 負担金、補助及び交付金	4,200	市場構内運搬用特殊自動車電動化推進事業補助金 4,200
計	65,042	56,788	8,254			47,799	17,243			

平成 3 0 年 度

八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第48号

平成30年度八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ91,139千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		80,536
	1 使用料	80,536
2 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
5 市債		8,800
	1 市債	8,800
6 繰入金		1,800
	2 基金繰入金	1,800
歳 入	合 計	91,139

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 港湾管理費		34,178
	1 港湾管理費	34,178
2 港湾建設費		8,800
	1 港湾建設費	8,800
3 諸支出金		18,856
	1 一般会計繰出金	18,856
5 公債費		29,305
	1 公債費	29,305
歳 出	合 計	91,139

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	千円 4,400	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債に借換え をすることができる。
過疎対策事業	4,400	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範 囲内において起債の前借をすることができ る。		
		3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都 合により、起債額の全部若しくは一部を翌 年度に繰越借入することができる。		
合計	8,800			

平成 3 0 年 度

八 幡 浜 市 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	80,536	88.4	80,274	71.0	262	0.3
2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 市債	8,800	9.6	31,000	27.4	22,200	71.6
6 繰入金	1,800	2.0	1,800	1.6	0	0.0
歳入合計	91,139	100.0	113,077	100.0	21,938	19.4

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	34,178	37.5	34,891	30.9	713	2.0			34,178	
2 港湾建設費	8,800	9.7	31,000	27.4	22,200	71.6		8,800		
3 諸支出金	18,856	20.7	17,997	15.9	859	4.8			18,706	150
5 公債費	29,305	32.1	29,189	25.8	116	0.4			29,305	
歳 出 合 計	91,139	100.0	113,077	100.0	21,938	19.4		8,800	82,189	150

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾施設使用料	80,536	80,274	262	1. 港湾施設使用料	80,536	物流倉庫使用料 3,667 貨物上屋使用料 12,756 野積場使用料 24,204 事務所使用料 6,564 旅客上屋使用料 18,652 観光センター共同管理施設使用料 14,693
計	80,536	80,274	262			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	3	3	0	1. 利子及び配当金	3	楠町物流倉庫整備基金運用利子 3
計	3	3	0			

(款) 5.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾整備事業債	8,800	31,000	22,200	1. 港湾整備事業債	4,400	フェリーターミナルビル整備事業(港湾整備事業債) 4,400
				2. 過疎対策事業債	4,400	フェリーターミナルビル整備事業(過疎対策事業債) 4,400
計	8,800	31,000	22,200			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	1,800	0	1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	楠町物流倉庫整備基金繰入金 1,800
計	1,800	1,800	0			

(3) 歳 出

(款) 1. 港湾管理費

(項) 1. 港湾管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 川之石港管理費	2,957	2,960	3			2,957	0	11. 需用費	2,000	修繕料	2,000
								12. 役務費	23	保険料	23
								13. 委託料	80	消防設備保守点検委託料	80
								14. 使用料及び賃借料	300	港湾占用料	300
								25. 積立金	554	楠町物流倉庫整備基金積立金	554
2. 八幡浜港管理費	31,221	31,931	710			31,221	0	7. 賃金	1,954	臨時雇賃金	1,954
								11. 需用費	15,611	消耗品費	378
										光熱水費	11,871
										修繕料	3,362
								12. 役務費	838	通信運搬費	58
										手数料	716
										保険料	64
13. 委託料	5,868	電気保安業務委託料	489								
		ビル管理業務委託料	2,778								
		消防設備保守点検委託料	374								
		港湾業務ビル火災監視委託料	124								

(港湾整備事業特別会計)

(款) 1. 港湾管理費 (項) 1. 港湾管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										エレベーター保守点検委託料	869
										排水設備点検委託料	273
										廃棄物収集業務委託料	182
										警備管理委託料	519
										警報設備管理委託料	260
								14. 使用料及び賃借料	359	防犯カメラシステム等リース料	359
								15. 工事請負費	2,000	港湾施設維持補修工事費	2,000
								18. 備品購入費	295	A E D 購入費	295
								27. 公課費	4,296	消費税及び地方消費税	4,296
計	34,178	34,891	713			34,178	0				

(款) 2. 港湾建設費 (項) 1. 港湾建設費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 港湾建設費	8,800	31,000	22,200		8,800		0	15. 工事請負費	8,800	フェリーターミナルビル整備工事費 8,800
計	8,800	31,000	22,200		8,800		0			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	18,856	17,997	859			18,706	150	28. 繰出金	18,856	一般会計繰出金 18,856
計	18,856	17,997	859			18,706	150			

(款) 5.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	24,409	23,954	455			24,409	0	23. 償還金、利子及び割引料	24,409	長期債元金 24,409
2. 利子	4,896	5,235	339			4,896	0	23. 償還金、利子及び割引料	4,896	長期債利子 4,896
計	29,305	29,189	116			29,305	0			

2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 港湾整備事業債	283,578	275,624	8,800	24,409	260,015
合 計	283,578	275,624	8,800	24,409	260,015